

図表1 観光庁により今後予定されているインバウンド対策補助金一覧

補助金名	補助対象事業	補助額	募集期間・事業期間
地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業	高単価な特別体験「プレミアムインバウンドツアー」の造成	最低事業費：1,500万円 1,000万円まで定額、1,000万円を超える額は3,500万円まで1/2補助。補助上限が4,500万円のため、最大事業費は8,000万円（自己負担3,500万円）	2025年2月6日（木）～ 2025年3月14日（金）
地域観光魅力向上事業	観光分野の専門家によるアドバイス等を通じた観光コンテンツの磨き上げや商品化、観光コンテンツの販路開拓のための商談会開催やOTA掲載、SNSによる情報発信等	最低事業費：600万円 400万円まで定額、400万円を超える部分は1,250万円まで1/2補助	2025年3月3日（月）～ 2025年4月18日（金）
観光地・観光産業におけるユニバーサルツーリズム促進事業	観光施設や宿泊施設のバリアフリー化に必要な施設整備や設備導入等	間接補助事業 (補助上限1,500万円、補助率1/2)	公募内容等の詳細が決定次第、別途案内（観光庁）
観光産業再生促進事業	①宿泊業の再生モデル事例の創出およびガイドラインの策定・周知 ②再生に必要なシステム・備品および設備の改善	間接補助事業 (補助上限700万円、補助率2/3)	令和7年度から
宿泊施設サステナビリティ強化支援事業	宿泊施設における省エネ型ボイラー、太陽光発電、省エネ型空調といった省エネ設備等の導入	間接補助事業 (補助上限1,000万円、補助率1/2)	公募内容等の詳細が決定次第、別途案内（観光庁）
オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業	周遊バスの実証運行、駐車場の整備、トイレの整備、スマートゴミ箱の設置、看板・ポスターの設置、調査用カメラの設置、手荷物預かり所の整備、新たなコンテンツの造成等	①地方公共団体、DMO 補助率等：1地域あたり400万円まで定額、補助率2/3、1/2 上限額：8,000万円 ②地方公共団体、DMO、民間事業者等 補助率等：1/2、 上限額：5,000万円	令和7年1月下旬以降、公募内容等の詳細が決まり次第、別途観光庁ウェブサイトにて案内
観光地・観光産業における人材不足対策事業	自動チェックイン機・無人化のための機械導入、予約管理システムの導入、AI機器・設備の設置、献立管理システムの導入等	補助上限：500万円 補助率：1/2	令和7年度は予算を増額して引き続き公募が行われると考えられる

(出所) 筆者作成

ここからは、今後予定されているインバウンド対策補助金を紹介する。ここでは各補助金の目的を紹介するので、詳細は図表1をご覧ください。

①地方創生プレミアムインバウンドツアー集中展開事業

日本のインバウンド旅行者は増えているが、一人当たりの消費額は諸外国と比べて低い水準にある。そのため、効果的な消費額拡大と地域へのインバウンドの経済効果波及を目的としている。

観光庁が予定する7種の補助金

よって上限額は異なる。1施設・店舗・営業所あたりの上限は300万円だが、団体やグループ向けは1000万円といった具合だ。募集は今年の3月31日までであり、申請を希望する事業者には速やかな支援が求められる。

インバウンド対策には こんな補助金を提案しよう

小峰俊雄

栃木県よろず支援拠点
コーディネーター/中小企業診断士

ここでは、インバウンド対策として取引先に提案したい補助金について、観光庁によるものを中心にみていく。

日

本政府観光局（JNTO）の訪日外客統計によると、2024年12月の訪日外国人旅行者数は約349万人を記録した。これは2019年の同月比で約38%の増加となり、単月としては過去最高の記録である。

2024年の年間でみて、2019年比で15・6%増の年間過去最高を更新。急激な円安の影響もあるが、アフターコロナで急速な回復をみせているのが訪日インバウンド市場だといえる。

インバウンド支援は今後も増強の見込み

令和6年度の観光庁関係補正予算として、観光庁は54

国としても、訪日インバウンド市場は成長産業として注力する方針が示されており、補正予算や2025年度の観光事業への予算も大幅な増額

で組まれている。そこで本稿では、インバウンド対策に取り組む事業者や団体、自治体で2025年度に使える補助金や助成金について解説したい。

なお、本稿は2025年1月22日時点の情報を基に執筆している。今後、正式な募集要項が発表されたら、必ず公募要領などで確認してほしい。

まずは、すでに募集が開始している補助金として、インバウンド対応力強化支援補助金が挙げられる。この補助金は東京都限定であるが、都内

3億円を計上した。その内訳は「観光地・観光産業の再生・高付加価値化」に300億円、「オーバーツーリズム対策等の受入環境整備」に158億円、「地方誘客促進によるインバウンド拡大」に80億円、「能登半島地震の観光再生支援」に5億円となる。

補助対象事業は多言語対応や決済機器の導入、トイレの洋式化、客室の和洋式化、国際放送設備の整備、アクセシブル・ツーリズムに係る人材育成、災害時における外国人旅行者の受入対応、防犯カメラの設置、外国人用グルメサイトへの掲載など様々だ。

補助額は補助対象経費の2分の1以内だが、対象事業に